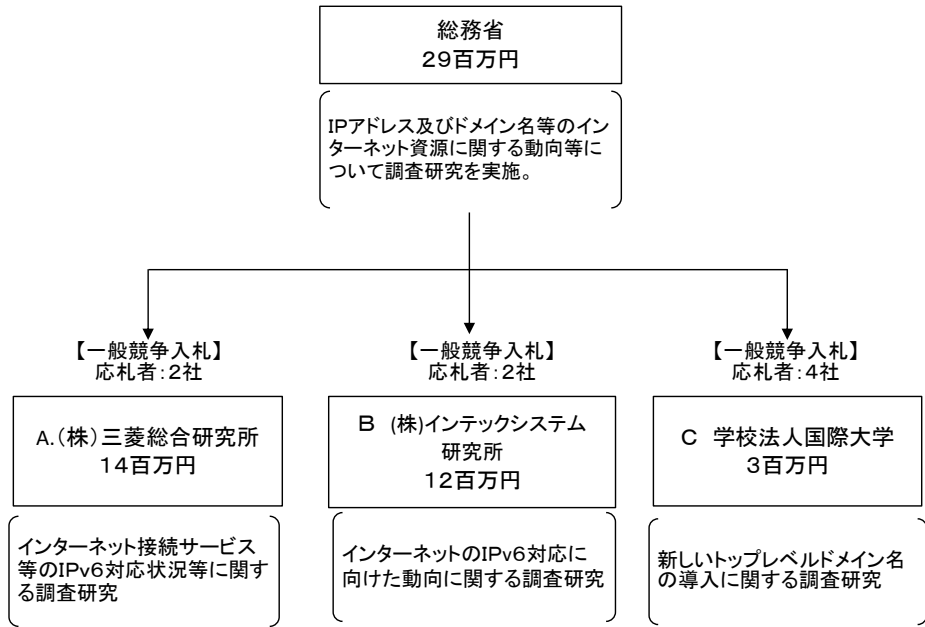


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度～		<b>担当課室</b>	データ通信課		課長 齋藤 晴加		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第四条六十六号		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	インターネット資源の効率的な利用に関する政策を効果的に推進するためには、IPアドレス及びドメイン名に関する現状について把握することが必須であることから、国内外の動向調査や分析等を実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	インターネットの利用実態やサービス提供状況に関する動向調査、トラフィックデータの効率的な収集方法の検討と試行的収集、IPアドレスの国際的管理体制と活用状況等に関する調査・研究、ドメイン名の登録方針、技術動向等の調査等を民間調査機関等において実施し、IPアドレス及びドメイン名等に関する現状について把握する。また、インターネットの利用に必要なIPv4アドレスは、2011年4月に我が国の共通在庫が枯渇し、インターネットを基盤とした経済活動を維持・拡大するためには迅速かつ円滑なIPv6対応が不可欠であることから、インターネット関連事業者におけるIPv4アドレスの枯渇状況やIPv6対応状況、さらにIPv6サービスの利用状況を的確に把握する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	41	39	35	35	35	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	41	39	35	35	35	
	執行額	41	35	29				
	執行率(%)	100.0%	89.7%	82.9%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本調査研究は、インターネット資源(IPアドレス・ドメイン)に関する政策の検討に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果目標は示すことはできない。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本調査研究は、インターネット資源(IPアドレス・ドメイン)に関する政策の検討に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果目標は示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)				( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	以上のとおり、定量的な成果目標及び活動指標を示すことはできないため、単位当たりのコストを示すことはできない。		算出根拠					
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	諸謝金	2	1					
	電気通信技術研究開発調査費	33	33					
	委員等旅費	0.1	0.3					
計	35	35						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状 ・ 予 算 の 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 使 途 ・ 費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本調査研究については、調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負に係る一般競争入札を行っている。また、各案件についても広く事業者に周知を行うなど複数応札が確保されるよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>インターネットとその利用の安定的な発展を確保するためには、限られたIPアドレス等のインターネット資源を効率的に利用することが重要である。インターネットの利用に必要なIPv4アドレスは、2011年4月に我が国の共通在庫が枯渇し、インターネットを基盤とした経済活動を維持・拡大するためには迅速かつ円滑なIPv6対応が不可欠であるため、インターネット資源の管理及び利用状況等に係る国内外の最新動向を的確に把握することにより、国際的な整合性を確保しつつ、インターネット資源の効率的な利用に向けた政策を推進する。</p> <p>請負業者の選定においては、会計法の規定に基づき一般競争入札を基本に手続を行っており、事業の進行においては、進捗状況について随時報告を求め必要な指示・助言を行う等、適切に事業を実施している。</p> <p>また、調査結果については、研究会における基礎資料とする等、適切に政策立案・実施に活用している。</p>		
	<b>予算監視・効率化チームの所見</b>		
一 部 改 善	類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき		
	<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>		
<p>類似分野の施策である「電気通信事業における公正競争ルールの整備に資する基礎的調査研究」「電気通信事業における料金算定等に関する調査研究」「電気通信事業における番号政策に関する調査研究」「電気通信消費者権利の保障に関する調査研究」との統合を行い、経費の効率的執行が可能となる体制を整備。なお、調査項目については、より優先度の高いものに絞り、要求内容の見直しを実施。</p>			
<b>補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</b>			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	インターネット接続サービス等のIPv6対応 状況等に関する調査研究	14			
計		14	計		0
B.(株)インテックシステム研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	インターネットのIPv6対応に向けた動 向に関する調査研究の請負	12			
計		12	計		0
C.学校法人国際大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	新しいトップレベルドメイン名の導入に 関する調査研究	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インターネット接続サービス等のIPv6対応状況に関する調査研究の請負	14	2	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテックシステム研究所	インターネットのIPv6対応に向けた動向に関する調査研究の請負	12	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人国際大学	新しいトップレベルドメイン名の導入に関する調査研究	3	4	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					